



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <http://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,011	41.7	340	37.0	327	30.8	218	45.0
28年9月期	4,242	30.9	248	42.2	249	48.6	150	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	86.44	84.31	18.8	10.7	5.7
28年9月期	73.99	—	18.8	10.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しているため、平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,591	1,462	40.7	557.91
28年9月期	2,495	862	34.6	423.69

(参考) 自己資本 29年9月期 1,462百万円 28年9月期 862百万円

- (注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△95	△214	729	911
28年9月期	△140	△214	△63	491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00	38	25.7	4.8
29年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	60	26.6	4.7
30年9月期(予想)	—	11.00	—	19.00	30.00		27.1	

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	9.5	165	42.3	156	40.1	100	58.6	39.59
通期	6,500	8.1	450	32.3	430	31.5	280	28.2	110.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	2,621,448 株	28年9月期	2,035,848 株
② 期末自己株式数	29年9月期	671 株	28年9月期	648 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	2,526,082 株	28年9月期	2,035,200 株

(注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月27日（月）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として消費も持ち直し、緩やかな回復が続いております。当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが残るものの、金融機関を中心にフィンテックやA I（人工知能）の活用ニーズの高まりもあり、I T投資は堅調に推移しておりますが、一方で投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、慢性的な開発技術者不足など、価格競争の厳しさとび製造原価の上昇が続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。また総合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォーム販売及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も順調でした。一方で、受託案件増加に伴う外注費の増加、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、業容拡大に伴う人材採用と育成、オフィススペース拡張等の費用や上場関連費用が発生しました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,011,523千円（前期比41.7%増）、営業利益340,172千円（前期比37.0%増）、経常利益327,016千円（前期比30.8%増）、当期純利益218,363千円（前期比45.0%増）となりました。

(売上高)

当事業年度における売上高は6,011,523千円となりました。これは生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発が好調であったことに加えてコンサルティング案件も順調であったことによります。

(営業利益)

売上高が伸長した一方で、受託案件の増加に伴って、正社員の採用を積極的に行いましたが、慢性的な技術者不足等の外部環境の影響により社内人材の確保が困難な状況であり、その不足を補うための外注費を計上した結果、営業利益は340,172千円となりました。

(経常利益)

営業外収益を、受取賃貸料をはじめ6,350千円計上しました。また、営業外費用を、支払利息をはじめ19,507千円計上しました。その結果、経常利益は327,016千円となりました。

(当期純利益)

主に法人税等を105,656千円計上した結果、当期純利益は218,363千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は3,591,420千円で、前事業年度末に比べ1,095,720千円増加しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,918,589千円で、前事業年度末に比べ973,925千円増加しております。これは主として現金及び預金が419,908千円、売掛金が405,993千円及び仕掛品が128,238千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は672,831千円で、前事業年度末に比べて121,794千円増加しております。これは主として差入保証金が146,360千円増加した一方で、ソフトウェアが28,278千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は2,129,253千円で、前事業年度末に比べ495,844千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,617,731千円で、前事業年度末に比べて337,077千円増加しております。

これは主として未払金が24,051千円減少した一方で、買掛金が54,168千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が156,995千円及び未払消費税等が59,818千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は511,521千円で、前事業年度末に比べて158,766千円増加しております。これは主として長期借入金が147,217千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は1,462,167千円で、前事業年度末に比べて599,876千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ210,080千円増加し、当期純利益を218,363千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ419,908千円増加し、911,589千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,037千円の支出（前事業年度は140,060千円の支出）となりました。これは、主として税引前当期純利益324,020千円、減価償却費115,818千円、未払消費税等の増加額59,818千円、仕入債務の増加額54,168千円を計上する一方で、売上債権の増加額405,993千円、法人税等の支払額134,797千円、たな卸資産の増加額128,238千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,845千円の支出（前事業年度は214,775千円の支出）となりました。これは、主として差入保証金の差入による支出146,360千円、有形固定資産の取得による支出44,042千円、無形固定資産の取得による支出24,265千円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、729,792千円の収入（前事業年度は63,971千円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入650,000千円、株式の発行による収入338,560千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出345,788千円、配当金の支払額38,668千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、一部で慎重さが残るものの、緩やかな回復の継続が見込まれます。情報サービス産業におきましても、フィンテックやAI（人工知能）へのニーズは高まり、引き続き金融機関のIT関連投資の意欲は継続するものと期待されます。

当社といたしましても、これまでの生命保険会社統合フロントエンドシステムの開発経験を活かし、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化のみならず、顧客データベース構築、見込み客管理、販売員及び契約者への情報提供システムの構築といった、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの構築など、あらゆる生命保険会社のニーズに的確なソリューションを提供するブティック型システムインテグレーターとしての地位を確立するとともに、総合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォームを活用して、重要性が認識されている相続マーケット（事業承継対策、財産承継対策）へのコンサルティングビジネスも拡大させていく所存であります。

次期業績の見通しとしまして、保険料の算定基礎となる標準生命表の改定、生命保険の新商品対応等の受託案件の増加が見込まれること、また証券会社向けソリューションの需要の増加も見込まれることから、売上は順調に推移すると見込んでおります。

収益に関しましては、次期、東京事務所移転にともなう多額な費用の発生も見込まれますが、環境の改善により開発効率の向上を見込んでおります。また、これまで取組んできた技術を活用することにより生産性の向上に繋がることを見込んでおります。それに加え、使用料課金ビジネスの拡大も見込まれることから、利益率の向上を見込んでおります。

以上の結果、当社の次期業績見通しは、売上高6,500百万円、営業利益450百万円、経常利益430百万円、当期純利益280百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(I F R S)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,680	911,589
売掛金	1,182,903	1,588,897
仕掛品	226,633	354,872
前払金	27,667	39,738
前払費用	1,580	746
繰延税金資産	14,585	22,151
その他	776	1,880
貸倒引当金	△1,164	△1,286
流動資産合計	1,944,663	2,918,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,153	195,487
減価償却累計額	△74,316	△114,029
建物（純額）	84,837	81,457
工具、器具及び備品	125,729	141,036
減価償却累計額	△77,505	△96,427
工具、器具及び備品（純額）	48,223	44,609
リース資産	—	5,761
減価償却累計額	—	△960
リース資産（純額）	—	4,801
有形固定資産合計	133,060	130,868
無形固定資産		
ソフトウェア	82,221	53,943
ソフトウェア仮勘定	33,642	36,670
その他	930	930
無形固定資産合計	116,793	91,544
投資その他の資産		
投資有価証券	18,494	403
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	—	2,992
長期前払費用	406	—
繰延税金資産	4,130	8,515
差入保証金	195,072	341,433
保険積立金	82,976	96,972
投資その他の資産合計	301,181	450,417
固定資産合計	551,036	672,831
資産合計	2,495,699	3,591,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,777	265,946
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	273,585	430,580
リース債務	—	1,044
未払金	74,123	50,071
未払法人税等	91,910	82,335
未払消費税等	2,370	62,189
前受金	63,456	64,686
預り金	12,538	13,857
受注損失引当金	892	20,606
資産除去債務	—	26,413
流動負債合計	1,280,654	1,617,731
固定負債		
長期借入金	290,424	437,641
リース債務	—	3,220
役員退職慰労引当金	12,000	25,666
資産除去債務	47,954	40,411
その他	2,376	4,581
固定負債合計	352,754	511,521
負債合計	1,633,408	2,129,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	363,320
資本剰余金		
資本準備金	34,306	244,386
資本剰余金合計	34,306	244,386
利益剰余金		
利益準備金	4,003	4,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	670,989	850,684
利益剰余金合計	674,992	854,687
自己株式	△243	△313
株主資本合計	862,296	1,462,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	85
評価・換算差額等合計	△5	85
純資産合計	862,291	1,462,167
負債純資産合計	2,495,699	3,591,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,242,229	6,011,523
売上原価	3,234,382	4,833,647
売上総利益	1,007,847	1,177,876
販売費及び一般管理費	759,546	837,704
営業利益	248,301	340,172
営業外収益		
受取利息	83	47
品質保証引当金戻入額	1,687	—
受注損失引当金戻入額	1,183	80
受取賃貸料	2,376	2,716
保険配当金	482	514
受取手数料	282	241
受取保険金	3,322	267
助成金収入	1,151	2,261
違約金収入	2,400	—
その他	115	221
営業外収益合計	13,084	6,350
営業外費用		
支払利息	11,077	14,115
株式交付費	—	3,882
その他	315	1,508
営業外費用合計	11,393	19,507
経常利益	249,992	327,016
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,995
特別損失合計	—	2,995
税引前当期純利益	249,992	324,020
法人税、住民税及び事業税	102,195	117,645
法人税等調整額	△2,784	△11,988
法人税等合計	99,411	105,656
当期純利益	150,581	218,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	153,240	34,306	3,816	546,035	549,851
当期変動額					
利益準備金の積立			187	△187	—
剰余金の配当				△25,440	△25,440
当期純利益				150,581	150,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187	124,954	125,141
当期末残高	153,240	34,306	4,003	670,989	674,992

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△243	737,155	58	737,213
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△25,440		△25,440
当期純利益		150,581		150,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△63	△63
当期変動額合計	—	125,141	△63	125,077
当期末残高	△243	862,296	△5	862,291

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	153,240	34,306	4,003	670,989	674,992
当期変動額					
新株の発行	210,080	210,080			
剰余金の配当				△38,668	△38,668
当期純利益				218,363	218,363
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	210,080	210,080		179,694	179,694
当期末残高	363,320	244,386	4,003	850,684	854,687

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△243	862,296	△5	862,291
当期変動額				
新株の発行		420,160		420,160
剰余金の配当		△38,668		△38,668
当期純利益		218,363		218,363
自己株式の取得	△70	△70		△70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			91	91
当期変動額合計	△70	599,784	91	599,876
当期末残高	△313	1,462,081	85	1,462,167

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	249,992	324,020
減価償却費	73,177	115,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	121
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,841	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,866	19,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,000	13,666
受取利息及び受取配当金	△96	△59
支払利息	11,077	14,115
株式交付費	—	3,882
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,460	△405,993
前受金の増減額 (△は減少)	15,565	1,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,129	△128,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,244	54,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,226	59,818
その他	27,720	△21,811
小計	△78,727	53,450
利息及び配当金の受取額	96	59
利息の支払額	△11,095	△13,751
法人税等の支払額	△50,334	△134,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,060	△95,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,924	△44,042
無形固定資産の取得による支出	△66,770	△24,265
投資有価証券の取得による支出	△6,393	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,434
差入保証金の差入による支出	△55,759	△146,360
保険積立金の積立による支出	△12,928	△13,996
その他	—	△1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,775	△214,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△248,531	△345,788
リース債務の返済による支出	—	△1,957
株式の発行による支出	—	△3,882
株式の発行による収入	—	338,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	81,600
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	△25,440	△38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,971	729,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,807	419,908
現金及び現金同等物の期首残高	910,487	491,680
現金及び現金同等物の期末残高	491,680	911,589

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会で東京事務所移転に関する決議を致しました。

この東京事務所移転に伴い、移転後利用見込みのない建物及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当事業年度において耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が26,962千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	423円69銭	557円91銭
1株当たり当期純利益金額	73円99銭	86円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	84円31銭

- (注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株及び、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	150,581	218,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	150,581	218,363
普通株式の期中平均株式数(株)	2,035,200	2,526,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	64,049
(うち新株予約権(株))	—	64,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日臨時株主総会決議及び取締役会決議 第1回新株予約権 (新株予約権の数292個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。